

平成26年度

財務諸表

【本部拠点区分】

自：平成26年 4月 1日

至：平成27年 3月31日

法人本部拠点区分 資金収支計算書

第1号の4様式

(自) 平成 26 年 4 月 1 日 (至) 平成 27 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異(A)-(B)	備 考
収入	受取利息配当金収入	3,000	5,141	△	2,141
	事業活動収入計 (1)	3,000	5,141	△	2,141
事業活動による支出	人件費支出	6,790,000	6,747,307		42,693
	職員給料支出	4,450,000	4,442,400		7,600
	職員賞与支出	1,300,000	1,277,640		22,360
	退職給付支出	120,000	114,480		5,520
	法定福利費支出	920,000	912,787		7,213
	事務費支出	4,687,000	4,568,920		118,080
	福利厚生費支出	1,800,000	1,758,553		41,447
	旅費交通費支出	150,000	148,100		1,900
	研修研究費支出	600,000	592,500		7,500
	事務消耗品費支出	10,000	4,968		5,032
	通信運搬費支出	10,000	8,620		1,380
	会議費支出	580,000	573,743		6,257
	広報費支出	15,000	15,000		0
	業務委託費支出	405,000	377,975		27,025
	手数料支出	10,000	8,015		1,985
	保険料支出	35,000	31,320		3,680
	租税公課支出	52,000	51,700		300
渉外費支出	850,000	831,826		18,174	
諸会費支出	170,000	166,600		3,400	
	事業活動支出計 (2)	11,477,000	11,316,227		160,773
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 11,474,000	△ 11,311,086	△	162,914
収入	事業区分間繰入金収入	840,000	840,000		0
	拠点区分間繰入金収入	12,660,000	12,660,000		0
	その他の活動収入計 (7)	13,500,000	13,500,000		0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	13,500,000	13,500,000		0
	予備費支出 (10)	0			0
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	2,026,000	2,188,914	△	162,914
	前期末支払資金残高 (12)	0	12,581,879	△	12,581,879
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	2,026,000	14,770,793	△	12,744,793

法人本部拠点区分 事業活動計算書

第2号の4様式

(自) 平成 26 年 4 月 1 日 (至) 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	6,747,307	6,657,173	90,134
	職員給料	4,442,400	4,607,920 Δ	165,520
	職員賞与	1,277,640	1,288,591 Δ	10,951
	退職給付費用	114,480	114,480	0
	法定福利費	912,787	646,182	266,605
	事務費	4,568,920	1,843,542	2,725,378
	福利厚生費	1,758,553	58,380	1,700,173
	旅費交通費	148,100	418,030 Δ	269,930
	研修研究費	592,500	0	592,500
	事務消耗品費	4,968	6,000 Δ	1,032
	通信運搬費	8,620	10,500 Δ	1,880
	会議費	573,743	402,009	171,734
	広報費	15,000	10,500	4,500
	業務委託費	377,975	0	377,975
	手数料	8,015	3,375	4,640
	保険料	31,320	0	31,320
	租税公課	51,700	0	51,700
	渉外費	831,826	535,205	296,621
	諸会費	166,600	260,000 Δ	93,400
	雑費	0	139,543 Δ	139,543
	サービス活動費用計 (2)	11,316,227	8,500,715	2,815,512
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	Δ 11,316,227 Δ	8,500,715 Δ	2,815,512
	受取利息配当金収益	5,141	870	4,271
	サービス活動外収益計 (4)	5,141	870	4,271
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	5,141	870	4,271
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	Δ 11,311,086 Δ	8,499,845 Δ	2,811,241
特 別 増 減 の 部	事業区分間繰入金収益	840,000	840,000	0
	拠点区分間繰入金収益	12,660,000	17,608,511 Δ	4,948,511
	特別収益計 (8)	13,500,000	18,448,511 Δ	4,948,511
	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	13,500,000	18,448,511 Δ	4,948,511
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	2,188,914	9,948,666 Δ	7,759,752
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	13,581,879	3,633,213	9,948,666
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	15,770,793	13,581,879	2,188,914
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	15,770,793	13,581,879

法人本部拠点区分 貸借対照表

第3号の4様式

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	20,982,892	12,581,879	8,401,013	流動負債	6,212,099	0	6,212,099
現金預金	20,562,138	12,461,879	8,100,259	拠点区分間借入金	6,212,099	0	6,212,099
拠点区分間貸付金	332,954	0	332,954	固定負債	0	0	0
仮払金	87,800	120,000 [△]	32,200	負債の部合計	6,212,099	0	6,212,099
固定資産	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	基本金	0	0	0
定期預金(基本)	1,000,000	1,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	15,770,793	13,581,879	2,188,914
				(うち当期活動増減差額)	2,188,914	9,948,666 [△]	7,759,752
				純資産の部合計	15,770,793	13,581,879	2,188,914
資産の部合計	21,982,892	13,581,879	8,401,013	負債及び純資産の部合計	21,982,892	13,581,879	8,401,013

財務諸表に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ③リース資産
 - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
 - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

該当事項はありません。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は、以下のとおりとなっております。

（1）本部拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支計算書（会計基準別紙3）及び拠点区分事業活動計算書（会計基準別紙4）の作成は省略しています。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金/基本	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

* 科目修正による増加です。

5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項はありません。

財務諸表に対する注記（本部拠点区分用）

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。